

「衆議院定数訴訟について」講演会

講演者：独協大学宮川淑教授

— 3月1日(日) 14:00~16:30・高田馬場新宿リサイクルセンター4F 於 —
Tel 03-5330-5374

前回の衆議院選挙は過疎地に配慮するあまり、人口比以上に議員を手厚く配分しており、すべての国民の法のもとでの平等を定める憲法14条1項に違反しています。また、衆議院議員を地域利益の代表と捉える考え方は、全ての国民を個人として尊重し国民全体の代表者を議会に送り出すとする憲法43条1項にも背反しています。このような憲法違反の選挙が行われる限り、1票の格差はなくなりません。

宮川教授は、このような選挙は無効とされるべきと考え、現在、その主旨にそって最高裁まで訴訟中です。今回、その具体的内容と経過などをお伺いし、今後の選挙制度改革の方向性を考えたいと思います。是非ふるってご参加下さい。

■日時：3月1日(日) 2:00~4:30 p.m.

■場所：JR山の手線高田馬場駅前

新宿リサイクルセンター4F

新宿区高田馬場4-10-17

■主催：首都圏市民会議(平成維新千葉・いしん埼玉市民の会・平成維新を実現する都民の会・かながわ市民フォーラムの連合組織)

■形式：パネラー講演ののち、質疑応答および会場参加者とのディスカッション

■参加費：資料代 500円

◎パネラー紹介

宮川淑(みやがわ・きよし)氏 1933年東京生まれ。独協大学外国語学部教授、全独協学園教職員組合連合中央執行委員長。市民運動「千葉をかえよう!」(市民の会)代表。

著書に「市民運動の視点」「西洋経済史」「ドキュメント大学進出・公私協力方式という名のもとで」「レヴェラーズ」など。

★問い合わせ先：高橋 聡 047-339-1316

萩野谷敏明 045-574-3923

「ながつま時事通信」より抜粋

政府与党、13兆円を銀行へ無原則補助する愚挙

～本来は責任追及・経営公開・賠償請求が前提～

政府与党は破綻していない金融機関の自己資本増強用として13兆円を支出できるように法案を提出する。しかし、原則なしで金融機関に13兆円の“補助金”を垂れ流しすることは金融機関の体力強化どころか、結果的に競争力を削ぎ、ムダ金になる可能性が高い。このままでは13兆円も税金で負担させられたうえ、銀行は立ち直らず、貸し渋りも是正されないという最悪の事態になりかねない。

私は公的資金の導入は必要であると思うが、厳しい原則を設けるべきだと考える。

米国では不良債権の処理に約25兆円の税金が使われたが、同時に徹底した経営公開と責任追及がされた。金融機関の経営者3793人が不良債権の責任などを問われ禁固刑に処せられ、総計2800億円もの損害賠償請求がなされている。もちろん、個人資産は没収される。

日本でも、公的資金を投入するからには、投入のルールを明確化して、金融機関の経営者に責任追及(S)、経営公開(K)、賠償請求(B)、SKBを求めることが重要だと考える。法律改正が必要であれば、実施すべきだ。

日本の金融機関が立ち直りかつ、国際競争力を身につけるにはこれしかない。

公益法人に天下り7000人

～やっと発表した総理府～

97年12月16日、国管轄の公益法人(社団法人、財団法人)の理事に天下っている国家公務員出身者が7080人に達していると総理府が発表。

この発表は感慨深い。私は今から5年前日経ビジネス記者時代に、総理府に公益法人への天下りの数を何度も問い合わせたが、門前払いを食った経験が

ある。当時は国会議員にすら教えない“極秘”扱いの情報だった。当時の総理府の回答は「公益法人の数が多すぎて天下りの数は調査していない、資料は存在しない」というものだった。私は絶対にウソだと確信したが、結局情報は取ることができなかった。

今回、世論の圧力で公開せざるを得なくなったわけだが、まさに、薬害エイズで見られた資料隠しの体質は日本の役所全般に渡る“習慣”である。

日本の行政は、情報公開法を国レベルで制定して常に国民が監視していなければならないほど、油断ならない存在になっている。

今後5年間に78兆円分の道路整備が決定

～止まらない公共事業長期計画～

97年12月24日に98年度から5ヶ年間に道路整備を78兆円分実施することが実質上決定された。族議員にとってはクリスマスプレゼントだが、国民にとってはクルシミマスの決定だ。

公共事業の長期計画は閣議の決定だけで国会の承認なしに決められる。これほど巨額な税金の使途が決まる長期計画は本来は国会の決定を前提にするべきである。

さらに、具体的にどの道路で78兆円分の道路整備を実施するのか決まっていない。ただ、5年で78兆円、これだけが決まっているだけだ。なぜ78兆円なのか。93年度から5ヶ年の道路整備の長期計画は76兆円だった。この数字に少し上乗せした程度の根拠であろう。

国会に提出されないために、あまり議論されないが、非常に重要であるこの公共事業長期計画を厳しくチェックしていかなければならない。

行政を抜本的にチェックできる行政監視院を国会に設置せよ、との民主党提案が実現できれば劇的に税金のムダは減ると確信する。

(発行：長妻 昭)